



令和元年 11 月 15 日

知立市議会議員 三宅守人

第 81 回全国都市問題会議

< 報告書 >

期日：令和元年 11 月 7 日（木）・8 日（金）

テーマ：防災とコミュニティ

会場：霧島国分体育館（霧島市）

（考え方について）

「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉があるが、「忘れぬうちにやってくる」というべきかもしれない。こうした中、人々の災害、そして防災の関心が高まっている。特に阪神淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害や近年の幾多の気象災害の経験を通じて、

「公助」の限界が認識される。一方で、防災の原点としての住民の一人ひとりによる「自助」とともに、近隣住民などの地域コミュニティによる「共助」が、評価されるようになった。自然災害そのものを避

けることは難しい。私たちは災害が惹き起こすようなリスクを少なくしてでも事前に予防し、その災害を乗り越えていかなければならない。近年災害を事前に予防する力と災害を乗り越える力を備えることが大事である。その力は、都市自治体をはじめとする市町村であり、地域コミュニティにおける住民の結束力である。住民が災害に見舞われた時には、住民に最も身近な都市自治体行政が第一線に立って住民の生活を支えることが大事である。行政の支援が遅れたり、不十分であったりする場合、自助の基本に立ち返り共助と公助を組み合わせ、防災にあたらなければならない。行政と地域コミュニティの役割は非常に大きい。

（多様化する災害について）

局地的豪雨や台風によって、大規模な浸水被害や河川の氾濫、土砂災害など被害が発生している。1 時間降水量 50mm 以上の短時間強雨も発生している。

気候変動によって、稀に降る大雪が増加する可能性も指摘される。夏の気温上昇が著しく、真夏日・猛暑日の日数が増加している。

東日本大震災をはじめ、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地

震など、活発な地震活動に見舞われている。南海トラフで想定される巨大地震については今後 30 年以内に 70～80%以内の確率で発生するとされている。

(防災におけるコミュニティ)

自治会町内会をはじめ、消防団や自主防災組織など一定の地域性と共同性を有する多様な主体が関わりながら、取り組みを進めていくことが大事である。

(所見)

自主防災組織の充実をはかる。特に防災対策、高齢化、防犯、交通安全など地域が抱える課題を住民と話し合い課題解決に向けた方策を地域住民が主体となって検討する。地域のことは地域で考え課題解決に向けた取り組みをする「ご近所力」を高めていきたい。

